

福島原発事故と社会格差 (3)

——母親のメンタルヘルスの不良持続に関連する要因——

○愛知県立大学 牛島佳代
中京大学 成 元哲
中京大学 松谷 満
桃山学院大学 阪口祐介

1 目的

福島原発事故から5年以上が経過し、子育て中の母親のメンタルヘルスは、時間の経過とともに適応できていく人と回復から取り残されてしまう人に分かれる「鋏状格差」の傾向を呈している。原発事故直後の混乱した状況から平穏を取り戻しつつある一方で、今なお、慢性的なストレスを抱えつ母親がいる。本報告では、メンタルヘルスの不良が持続する母親の層とその特性を明らかにするとともに、メンタルヘルスの不良持続に関連する要因を解明する。

2 方法

わたしたち福島子ども健康プロジェクトは、2013年1月以降、1年に1度の頻度で福島県中通り9市町村の2008年度出生児の母親に対し、4回にわたりパネル調査を実施してきた。本報告では、この計4回の調査すべてに回答した母親のサンプル(約1,000)について分析を行う。

メンタルヘルスの評価については、災害精神保健に関するスクリーニング質問票 SQD (Screening Questionnaire for Disaster Mental Health) を用いて測定する。SQD は「うつ」症状と「PTSD」症状に焦点を当て、ハイリスクの人を見分けるスクリーニング質問票(12項目)であり、阪神淡路大震災で被災した高齢者の6年目の精神症状に関する兵庫県長寿社会研究機構こころのケア研究所の調査でも用いられている。

3 結果

暫定的に3回の調査データを分析したところ、以下の結果を得た。(1) SQD で評価された「うつ」と「PTSD」は、2013年ではいずれも25%程度であったが、2014年には「PTSD」は10%弱低下した一方で、「抑うつ」は3%弱の増加を見せた。2015年以降は、「PTSD」も「うつ」もその割合に大きな変化は見られない。(2) メンタルヘルスにおいて格差が生じ、とりわけ、不良が持続する層の特徴は、夫婦・両親・近隣住民との間に、放射能対処をめぐって認識のずれを感じている層、社会経済的地位が脆弱な層、ソーシャルサポートが少ない層であることが明らかになった。こうした傾向が時間の経過とともにどのように変化し、いかなる軌跡を辿るのかを解明する。

4 結論

これまでの暫定的な分析では、子育て中の母親のメンタルヘルスの社会的格差は縮小するどころか、むしろ、時間の経過とともに拡大していく傾向すらあるといえる。心理社会的資源を多く有する層、社会経済的資源に恵まれている層においては、時間の経過とともに原発事故からの影響が薄れていく一方、資源を欠いている人々は深刻な影響にさらされ続けている。これは、子育て中の母親のメンタルヘルスの格差に照準を合わせた支援策が必要であることを物語っている。

文献 : Lowe, S., Rhodes, J. & Waters, M. C. (2015). Understanding resilience and other trajectories of psychological distress: A mixed-methods study of low-income mothers who survived Hurricane Katrina. *Current Psychology: A Journal for Diverse Perspectives on Diverse Psychological Issues*, 34(3), 537-550.